

アジアのエネルギー見通しを巡る OPEC との意見交換

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

7 月 18 日、ウィーンの OPEC 本部において、「2nd Technical Meeting on Asian Energy and Oil Outlook」と題する国際会議が行われた。本会議は、今年の会合に引き続き開催されたもので（詳細は小論「国際エネルギー情勢を見る目 (225 号) を参照」、今回は、OPEC からは事務局及び加盟国の専門家、アジア側からは、ERIA、APERC 等の地域を代表する研究機関、そして、日本・中国・インド・韓国の 4 カ国から専門家が参集し、世界及び地域の、そして 4 カ国の各々について、エネルギー市場動向・需給見通し・政策課題等に関するプレゼンテーションが行われ、それに基づいた活発な意見交換が行われた。以下では、今年の会議において、特に重要と筆者が感じたポイントを整理する。

第 1 に、国際石油市場と原油価格見通しに関しては、2017 年にかけて、アジアを中心として着実な世界の石油需要増加が予想される中、米シェールオイルの生産減少等によって非 OPEC 石油生産が低迷するため、着実にリバランスの方向に向かうのではないかと、という点に関して議論が交わされた。方向感としては、上述の見方に大きな異論があったわけではない。しかし、世界経済のダウンサイドリスクや金融市場不安定化の可能性、原油価格が 50 ドル前後に復帰したことによる米シェールオイル生産の今後の挙動、主要産油国における供給支障の可能性など、短期的に市場に影響を及ぼす不確実性の存在は見逃せない。一本調子で国際石油市場がリバランスの方向に向かい原油価格も上昇トレンドに乗るかどうかが、現状では何とも言い難い不安定な状況が続くのではないかと、という印象を持った。

第 2 に、こうした状況も踏まえ、現状に至る原油低価格がもたらしている様々なインパクトについての議論があり、極めて興味深かった。まずは当然のことながら、原油価格が低下したことで、米シェールオイルに代表される高コストの石油生産が落ち込んだこと、石油・ガス等の上流部門投資が大幅に削減され、その結果、国際石油市場や LNG 市場の将来の需給バランスに大きな影響が現れる可能性があること等、エネルギー供給問題に関する影響に議論の焦点が当たった。しかし、今回の議論の中で大きな関心事項として取り上げられたのは、果たして現在の原油低価格は世界経済にとって本当にプラスの影響を及ぼしているのか、またその影響の下でエネルギー需要の喚起にどの程度影響を及ぼしているのか、という点であった。

通常考えに従えば、原油価格の低下は、世界経済の中心的な位置を占める石油消費国・純輸入国にとって、石油輸入代金の減少（国富流出の減少）、消費者のエネルギー代金支払いの減少（「減税」効果）等もあってプラスの影響が大きく、結果として世界経済全体にとってプラスに働く、ということになる。しかし、現在までの実際の各国の経済状況を見ると、油価低下が経済にプラスに働いたという実感が乏しく、却って、株価下落との共振、デフレ圧力の増大、エネルギー関連企業の収益悪化と投資削減など、負の影響が目立つと

いう意見が提示された。今回の議論では、油価低下の経済面での影響は実は極めて複雑であり、過度な一般化・単純化はできない、という議論になり、今後もこの問題を綿密に分析していくことが重要というまとめになった。この流れも受け、エネルギー需要への影響という点についても、必ずしも油価低下・エネルギー価格全般の低下が現時点では期待されたほどの需要喚起に結びついていない、という問題意識があることが浮き彫りとなった。

第 3 に、こうした状況下で、世界のエネルギー需要の牽引役としてアジアに、中でも中国・インド・東南アジア等のアジア新興国への関心が一層高まっていることを改めて実感した。OPEC にとって、死活的に重要な意味を持つ石油需要（とガス需要）の将来については、アジアの需要動向が鍵を握る。その意味において、これらアジア新興国の今後の経済成長、自動車の普及、自動車燃費効率の改善、代替燃料自動車の普及、燃料補助金政策の動向等について、活発な質問と意見交換が行われた。また、こうした石油・ガス需要の動向に長期的な影響を与える要因として、気候変動対策を始めとする環境対策についても、「パリ協定」とアジア主要国の取組の実態と影響に関して、高い関心が寄せられた。

また、輸入依存度及び中東依存度の上昇が予想されるアジアでは、今後ともエネルギー安全保障問題が一層重要性を増すという基本認識の下、中国・インド・一部東南アジア諸国で実施・検討されつつある戦略石油備蓄計画の現状と展望（それによる追加的な石油需要発生の見通し）、中東依存度低減のための輸入源多様化への取組、アジア諸国の企業による海外自主開発等の展開についても、アジア側からの発表とそれに対する質問が多く寄せられ、産油国・消費国双方にとって重要な関心事項であることが改めて明確となった。

さらに、石油の下流部門に関する様々な発表や意見交換もあり、興味深かった。アジア、中でも中国とインドは、これまで中東と合わせて世界の石油精製能力増強の中心となってきた。今後も、これら地域での精製能力増強計画と石油需要の増大のテンポによって、アジア地域の、そして世界の石油精製マージンに多大な影響が発生する。また、合わせて、石油製品の品質強化への取組や、石油製品別の需要増加のスピードの違いなどについても様々な発表があった。例えば、中国では今後ガソリン需要と LPG 需要は堅調な伸びが予想される一方、これまで需要構成の中心を占める軽油需要は伸びの鈍化・低迷が予想されている。これらの動きは全体として、二次精製設備の構成や処理原油の選択等にも影響を与えるだけに、産油国側にとっては見逃せない要因となる。アジアの下流部門におけるダイナミックな変化は産油国間の原油販売を巡る競争環境や石油フローにも大きな影響を持ちうる要因となるため、今後の分析が重要となる。

OPEC 加盟国の中には、カタール、UAE、アルジェリア、ナイジェリア等を始め、有力なガス・LNG 輸出国もある。その意味では、今後のアジアにおけるガス・LNG 市場の展望にも高い関心が存在すると言って良い。昨今の需給緩和とガス・LNG 価格の低下の中で、今後ガス・LNG 需要がどう伸びていくのか、ということは産ガス国・消費国双方の重要な問題意識である。発表された多くの長期見通しにおいて、ガスは長期的に需要が拡大していくと目されている一方で、強力な競合エネルギー（石炭・原子力・再生可能エネルギー）の存在のため、「黄金時代」の実現が捗々しく進まない現実とのギャップがある。この問題についても活発な議論が行われ、筆者にとって印象に残った。アジアのエネルギーの将来像について、今後とも総合的に、様々な角度から分析を深掘りしていく必要がある。

以上